

平成19年11月期 決算短信

平成20年1月10日

上場会社名 マルカキカイ株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜江 信次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明 TEL (072) 625-6551
 定時株主総会開催予定日 平成20年2月26日 配当支払開始予定日 平成20年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月期の連結業績 (平成18年12月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	45,978	1.7	2,390	0.1	2,565	0.7	1,309	△6.9
18年11月期	45,199	10.3	2,388	17.3	2,548	14.6	1,406	14.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年11月期	141	45	139	93	11.9	8.4	5.2
18年11月期	155	72	152	84	15.5	8.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 19年11月期 - 百万円 18年11月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年11月期	30,288		11,820		37.9	1,233	50
18年11月期	30,714		10,698		34.0	1,137	28

(参考) 自己資本 19年11月期 11,483百万円 18年11月期 10,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年11月期	1,246	△836	△507	7,896
18年11月期	3,271	△1,878	632	8,072

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)		
	円	銭	円					銭	
18年11月期	7	00	13	00	20	00	183	12.8	1.9
19年11月期	9	00	11	00	20	00	186	14.1	1.6
20年11月期(予想)	10	00	10	00	20	00	—	13.1	—

(注) 18年11月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当6円00銭 (市場第一部指定並びに創立60周年記念)

3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,375	1.7	1,213	20.9	1,296	12.1	719	20.2	77	23
通期	47,380	3.0	2,458	2.8	2,605	1.6	1,423	8.6	152	85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー社 除外 ー社

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月期 9,309,700株 18年11月期 9,297,300株

② 期末自己株式数 19年11月期 23株 18年11月期 112,623株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月期の個別業績（平成18年12月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月期	34,071	△1.4	1,518	△5.1	1,946	5.8	1,095	0.9
18年11月期	34,567	6.5	1,600	7.6	1,839	5.7	1,086	12.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月期	118	35	117	08
18年11月期	120	22	118	00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月期	26,500		9,545		36.0	1,025	37	
18年11月期	26,193		8,719		33.3	949	41	

(参考) 自己資本 19年11月期 9,545百万円 18年11月期 8,719百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,500	5.5	753	23.4	975	18.2	585	13.5	62	84
通期	35,500	4.2	1,627	7.2	2,090	7.4	1,254	14.4	134	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需と設備投資が堅調に推移する一方で個人消費は伸び悩み、緩やかな景気回復を持続してまいりました。また、海外におきましてはアメリカ経済も夏場までは設備投資、個人消費の2本柱に支えられて堅調さを維持しましたが、サブプライム問題や原油をはじめとする資源価格の上昇などの要因から、夏場以降減速基調にあります。アジアは中国、東南アジアともに引き続き堅調な成長テンポを維持しました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の売上高は45,978百万円（前期比1.7%増）、営業利益は2,390百万円（同0.1%増）、経常利益は2,565百万円（同0.7%増）、当期純利益は1,309百万円（同6.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

産業機械部門では、アメリカ市場は工作機械が堅調に推移しました。アジア市場は当期はユーザーによってばらつきがみられ、一部に設備投資の先送りがあったことなどにより、売上高は37,438百万円（前期比2.9%減）、営業利益は2,824百万円（同5.6%減）となりました。

建設機械部門では、民間工事での建設工事受注が堅調に推移したこと、中古建設機械の輸出も好調であったことにより、売上高は8,484百万円（前期比28.7%増）、営業利益は383百万円（同16.8%増）となりました。

その他の事業は保険部門ですが、新規顧客の開拓、新種保険の拡販などにより、売上高は55百万円（前期比14.7%増）、営業利益は31百万円（同20.0%増）となりました。

(次期の見通し)

産業機械部門の業界は外需を中心に拡大基調が続いており、国内も自動車向けが上向していることから、引き続き需要は堅調に推移することが見込まれますが、アメリカ経済の減速、原油価格の高騰、為替相場の変動など見通しの立てにくい状況にあります。

建設機械部門の業界は民間工事による需要は堅調に推移している一方、建築確認基準の見直しによる工事着工遅れによる需要後退の影響が見られておりますが、海外取引の拡充に重点を置いて売上を拡大してまいります。

こうした状況下、当社グループは豊富な海外ネットワークを有する強みを生かし、機能強化によってビジネスチャンスを拡大して安定した収益基盤の確立に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高47,380百万円、営業利益2,458百万円、経常利益2,605百万円、当期純利益1,423百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は30,288百万円となり、前連結会計年度末と比較して426百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産の減少（前期末比196百万円減）とレンタル機械の減少（前期末比285百万円減）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は18,467百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,548百万円減少いたしました。これは主に支払手形の減少（前期末比1,417百万円減）と社債と借入金の減少（前期末比396百万円減）及び買掛金の増加（前期末比701百万円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末に純資産は11,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,121百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上（1,309百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,896百万円で、前連結会計年度と比較して175百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,246百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上(2,451百万円)、法人税等の支払額(△1,147百万円)によるものであります。

この結果、前連結会計年度に得られた資金と比較して2,025百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、836百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出(△414百万円)、定期預金の預入による支出(△580百万円)、有形固定資産の取得による支出(△264百万円)、投資有価証券の売却による収入(87百万円)、定期預金の払戻による収入(197百万円)、有形固定資産の売却による収入(140百万円)によるものであります。

この結果、前連結会計年度に使用した資金と比較して1,041百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、507百万円となりました。これは、主に短期借入金純増減額(△45百万円)、長期借入金の返済による支出(△127百万円)、配当金の支払(△202百万円)、社債の償還による支出(△223百万円)によるものであります。

この結果、前連結会計年度に得られた資金と比較して1,140百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期
自己資本比率 (%)	28.7	28.8	28.6	34.0	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	27.2	50.1	49.7	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	5.3	0.7	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.7	8.1	66.0	128.1	47.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定して、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当を6円増配し、1株につき20円にさせて頂きたいと存じます。(前期は普通配当14円と記念配当6円)

また、次期の配当金につきましては、1株につき20円(年間)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、北米・東アジア・東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会・経済・産業及び為替動向も影響を受けるおそれがあります。当社グループでは、当社グループを取り巻く様々な情報を常に把握し、社内で迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 10 社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・広州、マルカ・上海及びマルカ・インドに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

また、在外子会社 8 社はそれぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

(2) 建設機械部門

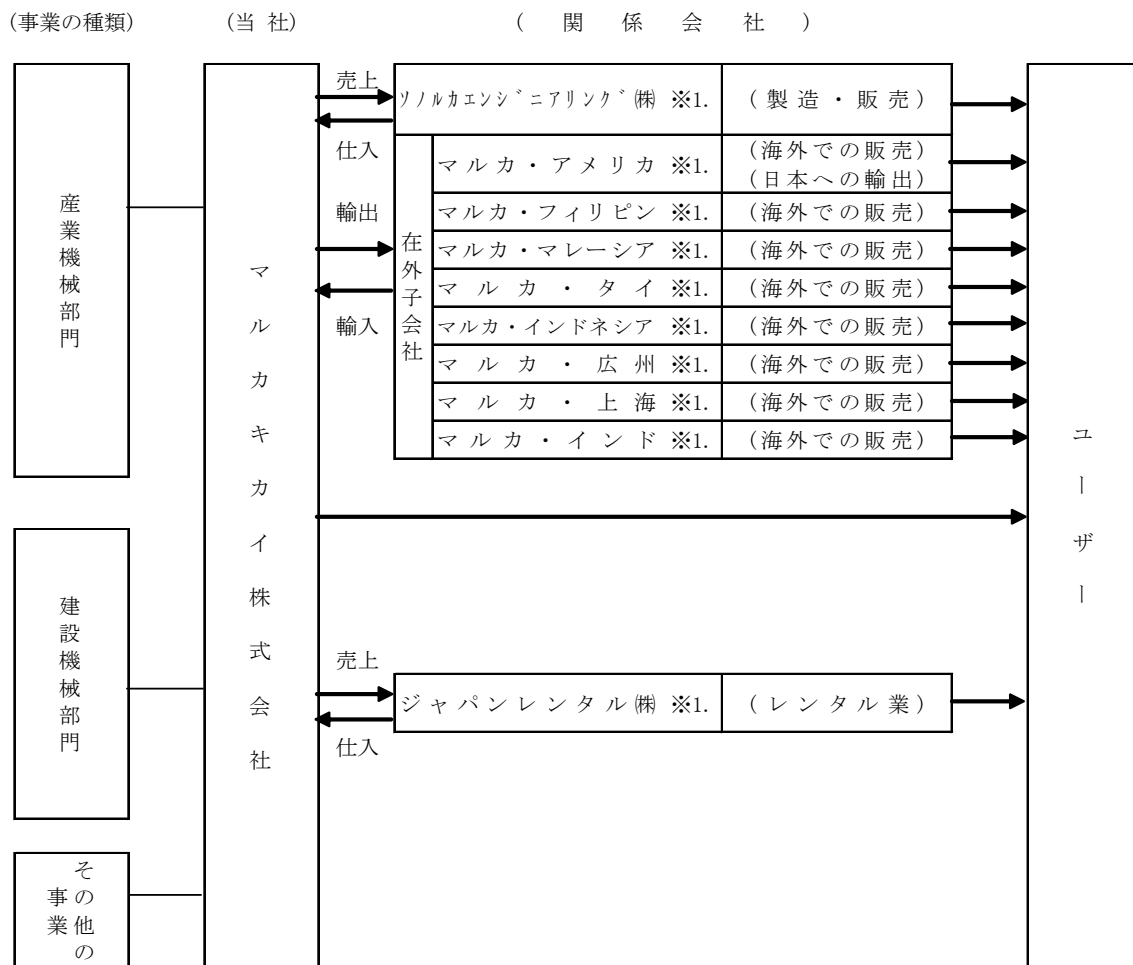
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

その他の事業は、主に保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。今後も豊富な海外拠点を有する強みと提案型システム営業力を発揮して、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、国内10ヶ所、アメリカ9ヶ所、アジア10ヶ所を拠点とするネットワークを生かした営業展開を図っているという強みを持っております。この強みを最大限に発揮し、具体的には、平成20年11月期、連結売上高473億円、連結営業利益24億円、連結経常利益26億円、連結当期純利益14億円の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年11月期までの中期計画をローリングし、新たに2009年11月期までの中期計画をスタートさせました。当社グループを挙げて機能を強化し、あらゆる面の質的向上を図って目標達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境は産業機械部門、建設機械部門ともに良好に推移しており、このような環境の時こそ、持続的成長を実現するために変化に対応することが重要であると認識しており、中期計画を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	8,313,482		8,353,213		39,731
2. 受取手形		3,887,508		3,761,361		△126,146
3. 売掛金		8,931,770		8,904,291		△27,478
4. 有価証券		0		—		△0
5. たな卸資産		2,160,936		1,964,898		△196,038
6. 前払金		352,221		361,252		9,030
7. 前払費用		54,169		39,161		△15,007
8. 未収収益		5,675		9,618		3,942
9. 未収入金		301,270		215,851		△85,419
10. 繰延税金資産		280,827		281,656		829
11. その他		118,672		104,890		△13,781
貸倒引当金	△392,753		△361,825		30,927	
流動資産合計		24,013,780	78.2	23,634,370	78.0	△379,409
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		932,415		920,137		
減価償却累計額		499,000	433,415	521,257	398,879	△34,536
(2) 機械装置及び運搬具		178,903		193,744		
減価償却累計額		139,524	39,379	139,914	53,830	14,451
(3) 工具器具備品		174,858		196,593		
減価償却累計額		142,639	32,218	149,166	47,427	15,208
(4) レンタル機械		3,282,031		2,786,036		
減価償却累計額		2,283,859	998,171	2,073,083	712,953	△285,217
(5) その他		14,895		—		
減価償却累計額	1,385	13,509	—	—	△13,509	
(6) 土地	※2	2,653,037		2,646,445		△6,591
有形固定資産合計		4,169,732	13.6	3,859,535	12.7	△310,196
2. 無形固定資産						
(1) のれん		111,060		95,194		△15,865
(2) その他		7,115		6,768		△347
無形固定資産合計		118,175	0.4	101,963	0.3	△16,213
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券		1,760,580		1,798,858		38,278
(2) 長期前払費用		133,188		56,205		△76,983
(3) 長期貸付金		18,346		20,340		1,993
(4) 長期性預金		300,000		500,000		200,000
(5) その他		360,707		475,915		115,207
貸倒引当金	△167,079		△160,368		6,710	
投資その他の資産合計		2,405,744	7.8	2,690,951	8.9	285,207
固定資産合計		6,693,653	21.8	6,652,450	22.0	△41,202
III 繰延資産						
1. 社債発行費		5,368		—		△5,368
2. 開業費		2,103		1,179		△923
繰延資産合計		7,471	0.0	1,179	0.0	△6,292
資産合計		30,714,905	100.0	30,288,001	100.0	△426,904

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		8,379,807		6,962,226		△1,417,580
2. 買掛金		7,040,124		7,741,340		701,215
3. 短期借入金		316,157		270,173		△45,983
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	127,500		85,000		△42,500
5. 1年内償還予定社債		223,000		430,000		207,000
6. 未払金		478,215		84,036		△394,179
7. 未払費用		196,843		202,235		5,392
8. 未払法人税等		479,447		449,004		△30,442
9. 前受金		786,329		1,003,081		216,752
10. 前受収益		1,404		2,414		1,010
11. 預り金		131,129		135,703		4,573
12. 延払販売未実現利益		162,112		104,478		△57,634
13. 役員賞与引当金		34,196		15,055		△19,141
14. その他		10,561		11,822		1,261
流動負債合計		18,366,829	59.8	17,496,572	57.8	△870,257
II 固定負債						
1. 社債		610,000		180,000		△430,000
2. 長期借入金	※1	233,750		148,750		△85,000
3. 長期未払金		35,811		10,467		△25,343
4. 預り保証金		46,631		53,567		6,935
5. 繰延税金負債		208,821		92,097		△116,724
6. 退職給付引当金		65,205		33,311		△31,894
7. 役員退職慰労引当金		241,679		245,279		3,600
8. 再評価に係る繰延税金負債	※2	207,252		207,252		—
固定負債合計		1,649,151	5.4	970,724	3.2	△678,426
負債合計		20,015,980	65.2	18,467,296	61.0	△1,548,683
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,403,137	4.6	1,407,737	4.7	4,600
2. 資本剰余金		1,237,630	4.0	1,293,731	4.3	56,101
3. 利益剰余金		7,121,280	23.2	8,228,112	27.2	1,106,831
4. 自己株式		△31,930	△0.1	△6	△0.0	31,923
株主資本合計		9,730,118	31.7	10,929,575	36.1	1,199,456
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		470,804	1.5	310,748	1.0	△160,056
2. 土地再評価差額金	※2	269,164	0.9	269,164	0.9	—
3. 為替換算調整勘定		△24,567	△0.1	△25,966	△0.1	△1,398
評価・換算差額等合計		715,401	2.3	553,946	1.8	△161,455
III 少数株主持分						
少数株主持分		253,404	0.8	337,182	1.1	83,777
純資産合計		10,698,924	34.8	11,820,704	39.0	1,121,779
負債純資産合計		30,714,905	100.0	30,288,001	100.0	△426,904

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			45,199,605	100.0	45,978,119	100.0	778,514	
II 売上原価			38,793,703	85.8	39,510,076	85.9	716,373	
売上総利益			6,405,902	14.2	6,468,042	14.1	62,140	
延払条件付譲渡益戻入額		87,683			119,675			
延払条件付譲渡益繰延額		44,468	43,215		62,040	57,634	14,419	
差引売上総利益			6,449,117	14.3	6,525,677	14.2	76,560	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,060,812	9.0	4,135,521	9.0	74,709	
営業利益			2,388,304	5.3	2,390,155	5.2	1,851	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		91,283			92,505			
2. 受取配当金		18,306			23,984			
3. 受取家賃		9,901			9,787			
4. レンタル機械売却益		—			63,090			
5. 為替差益		22,568			—			
6. テナントビル収入		83,422			75,729			
7. 雑収入		34,611	260,094	0.6	41,932	307,029	0.7	46,934
V 営業外費用								
1. 支払利息		27,871			26,591			
2. 手形売却損		6,913			—			
3. テナントビル維持費用		26,925			24,946			
4. 為替差損		—			73,138			
5. 株式公募費用		18,697			—			
6. 雑損失		19,234	99,642	0.2	7,024	131,699	0.3	32,057
経常利益			2,548,756	5.6	2,565,484	5.6	16,728	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	163			738			
2. 投資有価証券売却益		898	1,061	0.0	4,280	5,018	0.0	3,956
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			949			
2. 固定資産除却損	※4	233			12,853			
3. 投資有価証券売却損		—			1,437			
4. 投資有価証券評価損		—			25,574			
5. ゴルフ会員権売却損		7,523			—			
6. ゴルフ会員権償却損		500			—			
7. 退職給付費用		—			66,751			
8. 減損損失	※5	38,446			6,308			
9. その他		—	46,703	0.1	5,044	118,919	0.3	72,216
税金等調整前当期純利益			2,503,114	5.5	2,451,583	5.3	△51,530	
法人税、住民税及び事業税		1,080,879			1,097,066			
法人税等調整額		△31,132	1,049,747	2.3	△10,428	1,086,637	2.4	36,890
少数株主利益			46,451	0.1	55,114	0.1	8,663	
当期純利益			1,406,915	3.1	1,309,830	2.9	△97,084	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	618,000	454,925	6,198,323	△31,930	7,239,318
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	785,137	783,630	—	—	1,568,767
剰余金の配当	—	—	△180,316	—	△180,316
利益処分による役員賞与	—	—	△32,386	—	△32,386
当期純利益	—	—	1,406,915	—	1,406,915
減損処理による土地再評価差額金の取崩	—	—	△271,255	—	△271,255
その他	—	△925	—	—	△925
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	785,137	782,704	922,957	—	2,490,799
平成18年11月30日 残高（千円）	1,403,137	1,237,630	7,121,280	△31,930	9,730,118

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年11月30日 残高（千円）	486,246	123,096	△105,423	503,919	138,330	7,881,568
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,568,767
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△180,316
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△32,386
当期純利益	—	—	—	—	—	1,406,915
減損処理による土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△271,255
その他	—	—	—	—	—	△925
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△15,442	146,067	80,856	211,481	115,074	326,556
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△15,442	146,067	80,856	211,481	115,074	2,817,355
平成18年11月30日 残高（千円）	470,804	269,164	△24,567	715,401	253,404	10,698,924

当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	1,403,137	1,237,630	7,121,280	△31,930	9,730,118
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,600	4,588	—	—	9,188
剰余金の配当	—	—	△202,998	—	△202,998
当期純利益	—	—	1,309,830	—	1,309,830
自己株式の処分	—	51,513	—	31,923	83,436
その他	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,600	56,101	1,106,831	31,923	1,199,456
平成19年11月30日 残高（千円）	1,407,737	1,293,731	8,228,112	△6	10,929,575

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	470,804	269,164	△24,567	715,401	253,404	10,698,924
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	9,188
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△202,998
当期純利益	—	—	—	—	—	1,309,830
自己株式の処分	—	—	—	—	—	83,436
その他	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△160,056	—	△1,398	△161,455	83,777	△77,677
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△160,056	—	△1,398	△161,455	83,777	1,121,779
平成19年11月30日 残高（千円）	310,748	269,164	△25,966	553,946	337,182	11,820,704

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,503,114	2,451,583	
減価償却費		286,387	481,220	
減損損失		38,446	6,308	
のれん償却額		15,865	15,865	
退職給付引当金等の増減額		17,631	△28,294	
役員賞与引当金の増減額		34,196	△19,141	
貸倒引当金の増減額		70,284	△26,108	
受取利息及び受取配当金		△109,589	△116,490	
支払利息		27,871	26,591	
有価証券・投資有価証券評価損		—	25,574	
為替差損益		△22,568	73,138	
固定資産売却損益		△24,435	△62,879	
固定資産除却損		233	12,853	
投資有価証券売却損益		△898	△2,842	
売上債権の増減額		585,093	165,814	
たな卸資産の増減額		△361,700	187,677	
仕入債務の増減額		1,113,379	△729,089	
役員賞与		△32,386	—	
その他		307,096	△153,503	
小計		4,448,020	2,308,278	△2,139,741
利息及び配当金の受取額		105,154	111,661	
利息の支払額		△25,547	△26,260	
法人税等の支払額		△1,256,030	△1,147,337	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,271,597	1,246,341	△2,025,256
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△464,882	△580,464	
定期預金の払戻による収入		—	197,532	
有形固定資産の取得による支出		△1,206,239	△264,150	
有形固定資産の売却による収入		77,858	140,186	
投資有価証券の取得による支出		△326,063	△414,995	
投資有価証券の売却による収入		17,564	87,075	
関係会社株式の売却による収入		47,520	—	
貸付金の実行による支出		△17,196	△17,285	
貸付金の返済による収入		13,113	15,141	
その他投資活動による支出		△26,179	△8,434	
その他投資活動による収入		6,197	8,713	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,878,306	△836,680	1,041,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△77,099	△45,983	
長期借入金の返済による支出		△560,000	△127,500	
社債の償還による支出		△119,000	△223,000	
自己株式の売却による収入		—	83,436	
株式の発行による収入		1,568,767	8,140	
配当金の支払額		△180,316	△202,998	
財務活動によるキャッシュ・フロー		632,352	△507,906	△1,140,258
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27,550	△77,708	△105,258
V 現金及び現金同等物の増減額		2,053,192	△175,953	△2,229,146
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,019,387	8,072,580	2,053,192
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,072,580	7,896,626	△175,953

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国</p> <p>なお、従来連結子会社でありましたマルカレンタルサービス(株)は、平成18年3月1日付で当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社8社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング(株))の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社6社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社10社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング(株))の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社8社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法で行っております。但し、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年	<p>有形固定資産 定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正により、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～47年	レンタル機械	2～10年
建物及び構築物	10～47年									
レンタル機械	2～10年									
建物及び構築物	10～47年									
レンタル機械	2～10年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p> <p>開業費 同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が73,148千円多く計上され、営業利益、経常利益は6,397千円減少し、税金等調整前当期純利益は73,148千円減少しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(5) 収益および費用の計上基準	<p>④ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34,196千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。</p> <p>なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、延払販売未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約</p> <p>ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業外費用として計上しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より、「のれん償却額」として販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が15,865千円減少しております。</p>	10年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が38,446千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,445,519千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「レンタル機械」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、資産内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「レンタル機械」は1,245,255千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「レンタル機械売却益」は、前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の営業外収益「雑収入」に含まれる「レンタル機械売却益」は20,891千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(土地再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>当連結会計年度において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当連結会計年度末における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>403,208千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,658,527千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>329,526千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金(1年内返済予定分含む)361,250千円の担保に供しております。</p>	受取手形	403,208千円	有形固定資産	1,658,527千円	投資有価証券	329,526千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>172,707千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,766,055千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金(1年内返済予定分含む)233,750千円の担保に供しております。</p>	受取手形	172,707千円	有形固定資産	1,766,055千円		
受取手形	403,208千円												
有形固定資産	1,658,527千円												
投資有価証券	329,526千円												
受取手形	172,707千円												
有形固定資産	1,766,055千円												
<p>※2. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 809,471千円 	<p>※2. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 再評価を行った年月日 平成12年11月30日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 714,504千円 												
<p>3. 保証債務残高</p> <p>取引先でリース利用者に対する保証 (28件) 273,419千円</p>	<p>3. 保証債務残高</p> <p>取引先でリース利用者に対する保証 (20件) 253,848千円</p>												
<p>4. 受取手形割引高 75,273千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 814,633千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p> <p>5. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>310,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,880,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,190,000千円	借入実行残高	310,000千円	差引額	2,880,000千円	<p>4. 受取手形割引高 64,025千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 623,340千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)</p> <p>5. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,640,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,370,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年3月31日に17億円を借入枠とするコミットメントライン契約を解約したことにより、当社の借入枠は前期比減少しております。</p> <p>これは、比較的潤沢な手許資金を背景としたもので、またコミットメントライン維持費用の削減を図ったものであります。</p>	当座貸越極度額	1,640,000千円	借入実行残高	270,000千円	差引額	1,370,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,190,000千円												
借入実行残高	310,000千円												
差引額	2,880,000千円												
当座貸越極度額	1,640,000千円												
借入実行残高	270,000千円												
差引額	1,370,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">86,406千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">100,988</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">354,038</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,669,761</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">135,482</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,496</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">205,228</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">163,134</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">220,152</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,938</td></tr> </table>	交際費	86,406千円	通信費	100,988	旅費交通費	354,038	従業員給与	1,669,761	役員報酬	135,482	退職給付費用	72,525	役員退職慰労引当金繰入額	33,496	法定福利費	205,228	厚生費	163,134	支払家賃	220,152	減価償却費	45,938	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">99,202千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">100,194</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">230,416</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,738,517</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">163,087</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,700</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">210,603</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">165,479</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">209,100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,381</td></tr> </table>	交際費	99,202千円	通信費	100,194	旅費交通費	230,416	従業員給与	1,738,517	役員報酬	163,087	退職給付費用	97,197	役員退職慰労引当金繰入額	19,700	法定福利費	210,603	厚生費	165,479	支払家賃	209,100	減価償却費	52,381
交際費	86,406千円																																												
通信費	100,988																																												
旅費交通費	354,038																																												
従業員給与	1,669,761																																												
役員報酬	135,482																																												
退職給付費用	72,525																																												
役員退職慰労引当金繰入額	33,496																																												
法定福利費	205,228																																												
厚生費	163,134																																												
支払家賃	220,152																																												
減価償却費	45,938																																												
交際費	99,202千円																																												
通信費	100,194																																												
旅費交通費	230,416																																												
従業員給与	1,738,517																																												
役員報酬	163,087																																												
退職給付費用	97,197																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,700																																												
法定福利費	210,603																																												
厚生費	165,479																																												
支払家賃	209,100																																												
減価償却費	52,381																																												
<p>※2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	232千円	工具器具備品	60千円	その他(借地権)	444千円	計	738千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	232千円	工具器具備品	60千円	その他(借地権)	444千円	計	738千円																												
機械装置及び運搬具	232千円																																												
工具器具備品	60千円																																												
その他(借地権)	444千円																																												
計	738千円																																												
機械装置及び運搬具	232千円																																												
工具器具備品	60千円																																												
その他(借地権)	444千円																																												
計	738千円																																												
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	731千円	工具器具備品	217千円	計	949千円																																						
建物及び構築物	731千円																																												
工具器具備品	217千円																																												
計	949千円																																												
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	109千円	工具器具備品	124千円	計	233千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関東機材センター撤去による除却費用</td><td style="text-align: right;">12,141千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">507千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,853千円</td></tr> </table>	関東機材センター撤去による除却費用	12,141千円	機械装置及び運搬具	507千円	工具器具備品	204千円	計	12,853千円																														
建物及び構築物	109千円																																												
工具器具備品	124千円																																												
計	233千円																																												
関東機材センター撤去による除却費用	12,141千円																																												
機械装置及び運搬具	507千円																																												
工具器具備品	204千円																																												
計	12,853千円																																												
<p>※5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市他</td> <td>処分予定資産</td> <td>レンタル機械</td> <td style="text-align: right;">32,770</td> </tr> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>レンタル機械については、売却処分予定の不稼働機械について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。土地については市場価額が下落したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、レンタル機械の回収可能価額は、過去の取引実績等を勘案した自社における合理的な見積額に基づいて評価しております。また、遊休土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府堺市他	処分予定資産	レンタル機械	32,770	大阪府茨木市	遊休資産	土地	5,675			合計	38,446	<p>※5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府堺市他	処分予定資産	レンタル機械	32,770																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	5,675																																										
		合計	38,446																																										
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,400,000	897,300	—	9,297,300
合計	8,400,000	897,300	—	9,297,300
自己株式				
普通株式	112,623	—	—	112,623
合計	112,623	—	—	112,623

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募増資による800,000株、第三者割当による97,300株の新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	287,000	—	—	287,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	287,000	—	—	287,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	116,023千円	14円	平成17年11月30日	平成18年2月24日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	64,292千円	7円	平成18年5月31日	平成18年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	119,400千円	利益剰余金	13円	平成18年11月30日	平成19年2月27日

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,297,300	12,400	—	9,309,700
合計	9,297,300	12,400	—	9,309,700
自己株式				
普通株式	112,623	—	112,600	23
合計	112,623	—	112,600	23

(注) 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	287,000	—	125,000	162,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	287,000	—	125,000	162,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	119,400千円	13円	平成18年11月30日	平成19年2月27日
平成19年7月12日 取締役会	普通株式	83,598千円	9円	平成19年5月31日	平成19年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,406千円	利益剰余金	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)
現金及び預金勘定 8,313,482千円	現金及び預金勘定 8,353,213千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △240,902	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △456,587
有価証券勘定 0	現金及び現金同等物 7,896,626
現金及び現金同等物 8,072,580	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	69,406	39,367	30,039	工具器具備品	62,911	32,147	30,763
機械装置及び運搬具	15,732	9,269	6,462	機械装置及び運搬具	11,322	7,123	4,198
レンタル機械	398,118	199,476	198,642	レンタル機械	228,989	93,976	135,013
合計	483,257	248,113	235,144	合計	303,222	133,246	169,975
(注) 従来、取得価額相当額は、利息法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			66,103千円	1年内			58,403千円
1年超			169,040千円	1年超			111,572千円
合計			235,144千円	合計			169,975千円
(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、利息法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			86,830千円	支払リース料			76,042千円
減価償却費相当額			86,830千円	減価償却費相当額			76,042千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年11月30日)			当連結会計年度(平成19年11月30日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	100,250	101,770	1,519	100,146	100,970	823
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100,250	101,770	1,519	100,146	100,970	823
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—	—	—	—
	(2) その他	200,000	190,920	△9,080	600,000	544,720	△55,280
	小計	200,000	190,920	△9,080	600,000	544,720	△55,280
合計		300,250	292,690	△7,560	700,146	645,690	△54,456

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年11月30日)			当連結会計年度(平成19年11月30日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	360,467	1,142,460	781,992	363,814	895,099	531,285
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	67,685	75,224	7,538	4,800	4,990	190
	小計	428,153	1,217,684	789,531	368,614	900,089	531,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,473	64,971	△3,502	75,288	62,067	△13,221
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	21,244	20,379	△865	—	—	—
	小計	89,718	85,350	△4,367	75,288	62,067	△13,221
合計		517,871	1,303,034	785,163	443,902	962,156	518,254

(注) 1. 前連結会計年度において、減損の対象となったものはありません。

2. 当連結会計年度において、減損の対象となったものはありません。

3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、また、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合においても減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12	10	—	92,906	4,280	1,437

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	157,295	136,555
その他	0	—

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日)				当連結会計年度 (平成19年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	100,250	—	—	—	100,146	—	—
(3) その他	—	—	—	200,000	—	—	—	600,000
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	100,250	—	200,000	—	100,146	—	600,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 金利関連 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」は、原則として外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で上限を設けデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>② 金利関連 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」は通常の取引範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>② 金利関連 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、「当社グループ」のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>② 金利関連 市場金利の変動によるリスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>① 通貨関連 通常の営業取引に係る為替予約取引は、社内規程に基づき、業務部（海外担当）が行っております。また外貨預金の為替予約は資金関連検討委員会の討議に基づき財務部が行っております。なお、「当社グループ」の為替予約取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>② 金利関連 金利スワップに係るデリバティブ取引は、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。 なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年11月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（平成19年11月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△669,254	△719,357
(2) 年金資産 (千円)	730,114	749,368
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	60,859	30,011
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	△11,192
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	60,859	18,818
(8) 前払年金費用 (千円)	126,064	52,129
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△65,205	△33,311

(注) 1. 当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産が前連結会計年度末において877,028千円、当連結会計年度末において924,893千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
退職給付費用 (千円)	72,525	163,949
(1) 勤務費用 (千円)	72,525	97,431
(2) 利息費用 (千円)	—	13,973
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	—	14,207
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 簡便法から原則法への変更による差額 (千円)	—	66,751

(注) 1. 当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

3. 簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法	—————
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	—————	期間定額基準
(3) 割引率 (%)	2.0	同左
(4) 期待運用収益率 (%)	—————	2.0
(5) 数理計算上の差異の処理年数	—————	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	287,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	287,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	287,000
付与	—
失効	—
権利確定	287,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	287,000
権利行使	125,000
失効	—
未行使残	162,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	1,412
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126,708千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,649</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">34,723</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">41,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,597</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">280,827</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">100,883</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96,671</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,768</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">26,697</td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">181,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,713</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">471,132</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△207,987</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">263,145</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△314,065</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△102,628</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△50,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△471,967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△208,821</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省 略しております。</p> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	126,708千円	賞与引当金損金算入限度超過額	64,649	未払事業税否認	34,723	連結会社間内部利益消去	41,148	その他	13,597	繰延税金資産合計	280,827	貸倒引当金損金算入限度超過額	100,883	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	96,671	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,768	減損損失	13,108	連結子会社繰越欠損金	26,697	連結子会社資産時価評価差額	181,289	その他	26,713	繰延税金資産合計	471,132	評価性引当額	△207,987	繰延税金資産合計	263,145	その他有価証券評価差額	△314,065	固定資産圧縮積立金	△102,628	前払年金費用	△50,425	その他	△4,848	繰延税金負債合計	△471,967	繰延税金資産(負債)の純額	△208,821	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">126,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,622</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">36,566</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">18,135</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">281,656</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108,906</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">98,111</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,888</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,125</td> </tr> <tr> <td>連結子会社資産時価評価差額</td> <td style="text-align: right;">181,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">451,987</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△206,415</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">245,572</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△207,301</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△101,661</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△20,851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△7,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△337,670</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△92,097</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.3</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	126,181千円	賞与引当金損金算入限度超過額	61,622	未払事業税否認	36,566	連結会社間内部利益消去	18,135	その他	39,151	繰延税金資産合計	281,656	貸倒引当金損金算入限度超過額	108,906	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	98,111	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,888	減損損失	280	連結子会社繰越欠損金	25,125	連結子会社資産時価評価差額	181,289	その他	25,384	繰延税金資産合計	451,987	評価性引当額	△206,415	繰延税金資産合計	245,572	その他有価証券評価差額	△207,301	固定資産圧縮積立金	△101,661	前払年金費用	△20,851	その他	△7,854	繰延税金負債合計	△337,670	繰延税金資産(負債)の純額	△92,097	国内の法定実効税率 (調整)	40.0%	永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	0.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3
貸倒引当金損金算入限度超過額	126,708千円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	64,649																																																																																																		
未払事業税否認	34,723																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	41,148																																																																																																		
その他	13,597																																																																																																		
繰延税金資産合計	280,827																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	100,883																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	96,671																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,768																																																																																																		
減損損失	13,108																																																																																																		
連結子会社繰越欠損金	26,697																																																																																																		
連結子会社資産時価評価差額	181,289																																																																																																		
その他	26,713																																																																																																		
繰延税金資産合計	471,132																																																																																																		
評価性引当額	△207,987																																																																																																		
繰延税金資産合計	263,145																																																																																																		
その他有価証券評価差額	△314,065																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△102,628																																																																																																		
前払年金費用	△50,425																																																																																																		
その他	△4,848																																																																																																		
繰延税金負債合計	△471,967																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	△208,821																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	126,181千円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	61,622																																																																																																		
未払事業税否認	36,566																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	18,135																																																																																																		
その他	39,151																																																																																																		
繰延税金資産合計	281,656																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	108,906																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	98,111																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,888																																																																																																		
減損損失	280																																																																																																		
連結子会社繰越欠損金	25,125																																																																																																		
連結子会社資産時価評価差額	181,289																																																																																																		
その他	25,384																																																																																																		
繰延税金資産合計	451,987																																																																																																		
評価性引当額	△206,415																																																																																																		
繰延税金資産合計	245,572																																																																																																		
その他有価証券評価差額	△207,301																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△101,661																																																																																																		
前払年金費用	△20,851																																																																																																		
その他	△7,854																																																																																																		
繰延税金負債合計	△337,670																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	△92,097																																																																																																		
国内の法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																																																		
永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																		
住民税均等割等	0.6																																																																																																		
その他	0.8																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,560,513	6,590,412	48,678	45,199,605	—	45,199,605
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,560,513	6,590,412	48,678	45,199,605	—	45,199,605
延払譲渡益戻入	1,723	85,960	—	87,683	—	87,683
延払譲渡益繰延	—	44,468	—	44,468	—	44,468
営業費用	35,571,567	6,303,427	22,051	41,897,047	957,468	42,854,515
営業利益	2,990,669	328,476	26,627	3,345,773	(957,468)	2,388,304
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,575,225	5,301,793	6,040	19,883,060	10,831,845	30,714,905
減価償却費	30,519	237,854	—	268,373	18,014	286,387
資本的支出	26,996	1,169,640	—	1,196,636	9,602	1,206,239

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、957,468千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、10,831,845千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、産業機械部門の営業費用が2,300千円、消去又は全社に含めた営業費用が31,896千円増加し、それぞれ同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,438,083	8,484,219	55,816	45,978,119	—	45,978,119
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,438,083	8,484,219	55,816	45,978,119	—	45,978,119
延払譲渡益戻入	848	118,826	—	119,675	—	119,675
延払譲渡益繰延	—	62,040	—	62,040	—	62,040
営業費用	34,614,915	8,157,469	23,851	42,796,236	849,362	43,645,598
営業利益	2,824,016	383,536	31,965	3,239,518	(849,362)	2,390,155
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,409,621	6,237,883	9,670	19,657,175	10,630,825	30,288,001
減価償却費	33,893	435,444	—	469,337	11,882	481,220
資本的支出	54,811	199,444	—	254,256	9,893	264,150

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、849,362千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、10,630,825千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,017,815	9,940,353	2,241,436	45,199,605	—	45,199,605
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,317,144	31,435	246,004	3,594,584	(3,594,584)	—
計	36,334,960	9,971,789	2,487,441	48,794,190	(3,594,584)	45,199,605
延払譲渡益戻入	87,683	—	—	87,683	—	87,683
延払譲渡益繰延	44,468	—	—	44,468	—	44,468
営業費用	34,682,946	9,444,759	2,302,872	46,430,578	(3,576,062)	42,854,515
営業利益	1,695,228	527,029	184,568	2,406,827	(18,522)	2,388,304
II 資産	27,177,939	3,818,538	1,159,753	32,156,231	(1,441,325)	30,714,905

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が34,196千円増加し、同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,896,910	10,705,252	2,375,956	45,978,119	—	45,978,119
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,445,655	31,203	197,696	2,674,554	(2,674,554)	—
計	35,342,565	10,736,456	2,573,652	48,652,674	(2,674,554)	45,978,119
延払譲渡益戻入	119,675	—	—	119,675	—	119,675
延払譲渡益繰延	62,040	—	—	62,040	—	62,040
営業費用	33,687,097	10,288,501	2,372,490	46,348,090	(2,702,491)	43,645,598
営業利益	1,713,102	447,954	201,162	2,362,218	27,936	2,390,155
II 資産	26,033,245	2,976,255	1,278,499	30,288,001	—	30,288,001

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

c. 海外売上高

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日)	I 海外売上高 (千円)	10,128,663	8,705,291	97,454	18,931,409
	II 連結売上高 (千円)				45,199,605
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	22.4	19.3	0.2	41.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、オセアニア
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

		北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日)	I 海外売上高 (千円)	11,416,985	8,168,746	77,467	19,663,199
	II 連結売上高 (千円)				45,978,119
	III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	24.8	17.8	0.2	42.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、オセアニア
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,137.28	1,233.50
1株当たり当期純利益 (円)	155.72	141.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	152.84	139.93

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,406,915	1,309,830
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,406,915	1,309,830
期中平均株式数 (株)	9,035,127	9,260,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	169,893	100,287
(うち新株予約権)	(169,893)	(100,287)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,108,519		6,895,178		△213,340	
2. 受取手形	※1,2	4,151,488		4,134,545		△16,942	
3. 売掛金	※2	6,875,393		7,195,232		319,838	
4. 有価証券		0		—		△0	
5. 商品		595,286		652,160		56,873	
6. 前払金		50,911		291,062		240,150	
7. 前払費用		14,405		15,893		1,488	
8. 繰延税金資産		211,722		215,969		4,246	
9. 関係会社短期貸付金		340,000		354,000		14,000	
10. 未収入金		306,169		222,441		△83,728	
11. 未収収益		5,675		8,180		2,504	
12. その他の流動資産		43,595		49,209		5,614	
13. 貸倒引当金		△369,843		△355,012		14,831	
流動資産合計		19,333,326	73.8	19,678,861	74.3	345,535	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	570,617		559,001			
減価償却累計額		304,972	265,644	313,245	245,755	△19,888	
2. 建物付属設備		73,247		73,247			
減価償却累計額		33,216	40,031	39,524	33,723	△6,308	
3. 構築物		56,203		56,203			
減価償却累計額		42,175	14,027	44,187	12,015	△2,012	
4. 機械及び装置		9,508		8,468			
減価償却累計額		5,500	4,007	6,168	2,299	△1,708	
5. 車両運搬具		21,134		18,805			
減価償却累計額		16,440	4,694	10,284	8,521	3,827	
6. 工具器具備品		81,240		81,240			
減価償却累計額		66,565	14,674	68,615	12,624	△2,049	
7. レンタル機械		2,670,846		2,149,042			
減価償却累計額		1,908,547	762,299	1,660,992	488,049	△274,249	
8. 土地	※1,3		2,516,997		2,510,688	△6,308	
有形固定資産合計			3,622,377		3,313,679	12.5	△308,698
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			4,515		4,515	—	
2. ソフトウェア			338		48	△290	
無形固定資産合計			4,853		4,563	0.0	△290
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※1		1,757,032		1,791,850	34,818	
2. 関係会社株式			796,403		845,367	48,964	
3. 従業員長期貸付金			18,346		20,340	1,993	
4. 関係会社長期貸付金			204,420		185,357	△19,062	
5. 破産・更生債権等			43,395		155,350	111,955	
6. 長期前払費用			3,535		1,594	△1,940	
7. 前払年金費用			126,064		52,129	△73,934	
8. 長期性預金			300,000		500,000	200,000	
9. ゴルフ会員権			124,243		124,243	—	
10. その他の投資他資産			139,894		139,111	△783	
11. 貸倒引当金			△285,999		△311,978	△25,979	
投資その他の資産合計			3,227,338	12.3	3,503,368	13.2	276,029
固定資産合計			6,854,569	26.2	6,821,611	25.7	△32,958

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
III 繰延資産						
1. 社債発行費		5,368		—		△5,368
繰延資産合計		5,368	0.0	—	—	△5,368
資産合計		26,193,264	100.0	26,500,472	100.0	307,207
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		7,592,800		6,773,312		△819,488
2. 買掛金	※2	6,201,667		7,158,272		956,605
3. 短期借入金		100,000		100,000		—
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	127,500		85,000		△42,500
5. 1年内償還予定社債		223,000		430,000		207,000
6. 未払金		409,655		62,659		△346,996
7. 未払費用		148,019		141,767		△6,251
8. 未払法人税等		394,837		381,454		△13,383
9. 前受金		325,610		658,237		332,627
10. 前受収益		1,404		1,148		△256
11. 預り金		123,104		115,501		△7,602
12. 延払販売未実現利益		162,112		104,478		△57,634
13. 役員賞与引当金		31,896		13,475		△18,421
流動負債合計		15,841,608	60.5	16,025,306	60.5	183,698
II 固定負債						
1. 社債		610,000		180,000		△430,000
2. 長期借入金	※1	233,750		148,750		△85,000
3. 長期未払金		35,811		3,723		△32,087
4. 預り保証金		46,631		53,567		6,935
5. 繰延税金負債		227,041		94,778		△132,262
6. 退職給付引当金		47,612		15,621		△31,991
7. 役員退職慰労引当金		223,575		225,575		2,000
8. 再評価に係る繰延税金負債	※3	207,252		207,252		—
固定負債合計		1,631,674	6.2	929,268	3.5	△702,406
負債合計		17,473,282	66.7	16,954,574	64.0	△518,707
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,403,137	5.4	1,407,737	5.3	4,600
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,237,630		1,242,218		4,588
(2) その他資本剰余金		—		51,513		51,513
資本剰余金合計		1,237,630	4.7	1,293,731	4.9	56,101
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		120,704		120,704		—
(2) その他利益剰余金						
退職給与積立金		497,327		497,327		—
固定資産圧縮積立金		153,942		152,492		△1,450
別途積立金		1,015,070		1,015,070		—
繰越利益剰余金		3,585,467		4,479,859		894,392
利益剰余金合計		5,372,511	20.5	6,265,454	23.6	892,942
4. 自己株式		△31,930	△0.1	△6	△0.0	31,923
株主資本合計		7,981,349	30.5	8,966,916	33.8	985,567
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		469,468	1.8	309,817	1.2	△159,651
2. 土地再評価差額金	※3	269,164	1.0	269,164	1.0	—
評価・換算差額等合計		738,632	2.8	578,981	2.2	△159,651
純資産合計		8,719,982	33.3	9,545,898	36.0	825,915
負債純資産合計		26,193,264	100.0	26,500,472	100.0	307,207

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,567,154	100.0		34,071,904	100.0	△495,249
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		364,867				595,286		
2. 当期商品仕入高		31,130,422				30,495,303		
合計		31,495,289				31,090,590		
3. 期末商品棚卸高		595,286	30,900,002	89.4	652,160	30,438,429	89.3	△461,572
売上総利益			3,667,152	10.6		3,633,475	10.7	△33,676
延払条件付譲渡益戻入額		87,683				119,675		
延払条件付譲渡益繰延額		44,468	43,215			62,040	57,634	14,419
差引売上総利益			3,710,367	10.7		3,691,109	10.8	△19,257
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷具運賃		25,766				26,803		
2. 広告販売促進費		28,999				22,237		
3. 交際費		61,405				66,551		
4. 会議費		4,965				4,933		
5. 通信費		43,474				40,011		
6. 旅費交通費		179,854				191,449		
7. 調査費		4,234				4,493		
8. 貸倒引当金繰入額		—				19,324		
9. 海外駐在費		162,459				156,417		
10. 従業員給与		849,630				858,886		
11. 役員報酬		89,329				123,607		
12. 退職給付費用		50,695				78,054		
13. 役員退職慰労引当金繰入額		18,000				18,100		
14. 役員退職慰労金		—				2,200		
15. 役員賞与引当金繰入額		31,896				13,475		
16. 法定福利費		104,126				103,571		
17. 厚生費		30,559				12,532		
18. 嘱託料		84,978				75,773		
19. 支払家賃		87,877				91,170		
20. 水道光熱費		17,941				18,109		
21. 営繕費		33,371				27,860		
22. 備品費		3,140				2,409		
23. 保険料		22,595				26,022		
24. 事務用消耗品費		16,636				16,725		
25. 消耗品費		341				301		
26. 図書新聞費		2,458				2,211		
27. 教育費		1,185				1,641		
28. リース料		37,129				40,129		
29. 登記料		314				353		
30. 組合諸会費		6,375				6,434		
31. 寄付金		110				118		
32. 租税公課		45,644				53,609		
33. 為替手数料		26,261				24,466		
34. 減価償却費		22,101				23,389		
35. 雑費		16,157	2,110,019	6.1	19,006	2,172,383	6.4	62,364
営業利益			1,600,347	4.6		1,518,726	4.5	△81,621

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		92,051		97,082		
2. 受取配当金	※1	96,766		280,677		
3. 受取家賃	※1	13,501		16,987		
4. テナントビル収入		83,422		75,729		
5. 雑収入		75,748	361,490	92,368	562,845	1.7
V 営業外費用						
1. 支払利息		26,905		18,122		
2. 社債発行費償却		5,368		5,368		
3. 為替差損		25,485		86,927		
4. テナントビル維持費用		26,925		24,946		
5. 手形売却損		6,913		—		
6. 株式公募費用		18,697		—		
7. 雑損失		12,225	122,520	89	135,455	0.4
経常利益			1,839,317		1,946,115	5.7
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	—		147		
2. 投資有価証券売却益		10		4,280		
3. 関係会社株式売却益		36,720	36,730	—	4,427	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	—		853		
2. 固定資産除却損	※4	93		12,141		
3. 投資有価証券売却損		—		1,437		
4. 投資有価証券評価損		—		25,574		
5. ゴルフ会員権売却損		7,523		—		
6. ゴルフ会員権償却損		500		—		
7. 退職給付費用		—		66,751		
8. 減損損失	※5	38,446	46,564	6,308	113,067	0.3
税引前当期純利益			1,829,484		1,837,476	5.4
法人税、住民税及び事業税		734,600		771,610		
法人税等調整額		8,672	743,272	△30,074	741,535	2.2
当期純利益			1,086,211		1,095,941	3.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮積立金	その他の 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年11月30日 残高 (千円)	618,000	454,000	120,704	157,064	1,512,397	3,195,971	△31,930	6,026,206	
事業年度中の変動額									
新株の発行	785,137	783,630	-	-	-	-	-	1,568,767	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△180,316	-	△180,316	
圧縮積立金の取崩	-	-	-	△3,121	-	3,121	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	1,086,211	-	1,086,211	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	△30,086	-	△30,086	
減損処理による土地再評価差 額金の取崩	-	-	-	-	-	△271,255	-	△271,255	
合併による子会社利益剰余金 の引継ぎ	-	-	-	-	-	△218,178	-	△218,178	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	785,137	783,630	-	△3,121	-	389,496	-	1,955,142	
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	120,704	153,942	1,512,397	3,585,467	△31,930	7,981,349	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	479,054	123,096	602,151	6,628,358
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	1,568,767
剰余金の配当	-	-	-	△180,316
圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	1,086,211
利益処分による役員賞与	-	-	-	△30,086
減損処理による土地再評価 差額金の取崩	-	-	-	△271,255
合併による子会社利益剰余金 の引継ぎ	-	-	-	△218,178
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△9,586	146,067	136,481	136,481
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,586	146,067	136,481	2,091,624
平成18年11月30日 残高 (千円)	469,468	269,164	738,632	8,719,982

当事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	—	120,704	153,942	1,512,397	3,585,467
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,600	4,588	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△202,998
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△1,449	—	1,449
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,095,941
自己株式の処分	—	—	51,513	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,600	4,588	51,513	—	△1,449	—	894,391
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,407,737	1,242,218	51,513	120,704	152,492	1,512,397	4,479,859

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	△31,930	7,981,349	469,468	269,164	738,632	8,719,982
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	9,188	—	—	—	9,188
剰余金の配当	—	△202,998	—	—	—	△202,998
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,095,941	—	—	—	1,095,941
自己株式の処分	31,923	83,436	—	—	—	83,436
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	△159,651	—	△159,651	△159,651
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,923	985,567	△159,651	—	△159,651	825,915
平成19年11月30日 残高 (千円)	△6	8,966,916	309,817	269,164	578,981	9,545,898

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門) 移動平均法による原価法 (2) その他の商品 個別法による原価法	(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門) 同左 (2) その他の商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 2～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正により、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、3年間で均等償却しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は31,896千円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方策によった場合と比較して、退職給付費用が73,148千円多く計上され、営業利益、経常利益は6,397千円減少し、税引前当期純利益は73,148千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上で同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、延払販売未実現利益として繰延処理しています。</p>	同左
8. リース取引の処理方法	<p>所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が38,446千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,719,982千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(土地再評価に係る繰延税金資産) 当事業年度において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当事業年度における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)																						
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価格 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">403,208</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">205,557</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,452,969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">329,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,391,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金(含む1年内返済予定分) 361,250千円</p>	科目	期末帳簿価格 (千円)	受取手形	403,208	建物	205,557	土地	1,452,969	投資有価証券	329,526	計	2,391,261	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価格 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">172,707</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">203,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,452,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,829,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>長期借入金(含む1年内返済予定分) 233,750千円</p>	科目	期末帳簿価格 (千円)	受取手形	172,707	建物	203,398	土地	1,452,969	計	1,829,074
科目	期末帳簿価格 (千円)																						
受取手形	403,208																						
建物	205,557																						
土地	1,452,969																						
投資有価証券	329,526																						
計	2,391,261																						
科目	期末帳簿価格 (千円)																						
受取手形	172,707																						
建物	203,398																						
土地	1,452,969																						
計	1,829,074																						
<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">330,813千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">205,702千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">500,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	330,813千円	売掛金	205,702千円	買掛金	500,668千円	<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">445,621千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">244,025千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">493,492千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	445,621千円	売掛金	244,025千円	買掛金	493,492千円										
受取手形	330,813千円																						
売掛金	205,702千円																						
買掛金	500,668千円																						
受取手形	445,621千円																						
売掛金	244,025千円																						
買掛金	493,492千円																						
<p>※3. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 809,471千円 	<p>※3. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 714,504千円 																						

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
<p>4. 保証債務の注記</p> <p>当社取引先でリース利用者に対する保証 (28件) 273,419千円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日為替相場を適用しております。)</p> <p>ソノルカエンジニアリング(株) 150,000千円 マルカ・アメリカ 717,102千円 (US\$6,156千)</p> <hr/> <p>計 1,140,521千円</p>	<p>4. 保証債務の注記</p> <p>当社取引先でリース利用者に対する保証 (20件) 253,848千円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日為替相場を適用しております。)</p> <p>ソノルカエンジニアリング(株) 120,000千円 ジャパンレンタル(株) 50,000千円 マルカ・アメリカ 655,507千円 (US\$5,951千)</p> <hr/> <p>計 1,079,355千円</p>
<p>5. 受取手形割引高 75,273千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 814,633千円 (転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)</p>	<p>5. 受取手形割引高 64,025千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 623,340千円 (転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)</p>
<p>6. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,750,000千円</p> <p>借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,650,000千円</p>	<p>6. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 950,000千円</p> <p>なお、平成19年3月31日に17億円を借入枠とするコミットメントライン契約を解約したことにより、当社の借入枠は前期比減少しております。</p> <p>これは、比較的潤沢な手許資金を背景としたもので、またコミットメントライン維持費用の削減を図ったものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																								
※1. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 78,400千円 受取家賃 7,613千円	※1. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 受取配当金 256,745千円																								
※2. _____	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車輛 147千円																								
※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 93千円	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 731千円 車輛 121千円																								
※4. _____	※4. 固定資産除却損は関東機材センターの撤去によるものであります。																								
※5. 当社は、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市他</td> <td>処分予定資産</td> <td>レンタル機械</td> <td>32,770</td> </tr> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>38,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>レンタル機械については、売却処分予定の不稼働機械について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。土地については市場価額が下落したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、レンタル機械の回収可能価額は、過去の取引実績等を勘案した自社における合理的な見積額に基づいて評価しております。また、遊休土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府堺市他	処分予定資産	レンタル機械	32,770	大阪府茨木市	遊休資産	土地	5,675			合計	38,446	※5. 当社は、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
大阪府堺市他	処分予定資産	レンタル機械	32,770																						
大阪府茨木市	遊休資産	土地	5,675																						
		合計	38,446																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	—	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	112,623	—	—	112,623
合計	112,623	—	—	112,623

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金(千円)	497,327	—	497,327
別途積立金(千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	112,623	—	112,600	23
合計	112,623	—	112,600	23

(注) 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	65,296	37,997	27,299	工具器具備品	55,633	29,912	25,720
車両運搬具	15,732	9,269	6,462	車両運搬具	11,322	7,123	4,198
レンタル機械	398,118	199,476	198,642	レンタル機械	228,989	93,976	135,013
合計	479,147	246,743	232,404	合計	295,944	131,012	164,932
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		65,281千円		1年内		56,947千円
	1年超		167,122千円		1年超		107,984千円
	合計		232,404千円		合計		164,932千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		86,008千円		支払リース料		75,177千円
	減価償却費相当額		86,008千円		減価償却費相当額		75,177千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年11月30日現在)及び当事業年度(平成19年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">54,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">211,722</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">91,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">89,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル機械減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">238,991</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△102,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△312,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△50,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△466,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△227,041</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の 差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略し ております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	124,850千円	賞与引当金損金算入限度超過額	54,988	その他	31,884	繰延税金資産合計	211,722	貸倒引当金損金算入限度超過額	91,420	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	89,430	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,041	レンタル機械減損損失	13,108	その他	25,991	繰延税金資産合計	238,991	固定資産圧縮積立金	△102,628	その他有価証券評価差額	△312,978	前払年金費用	△50,425	繰延税金負債合計	△466,032	繰延税金資産(負債)の純額	△227,041	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">125,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215,969</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">234,279</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△101,661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△206,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△20,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△329,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△94,778</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の 差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略し ております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	125,248千円	賞与引当金損金算入限度超過額	49,732	その他	40,988	繰延税金資産合計	215,969	貸倒引当金損金算入限度超過額	112,574	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	90,230	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,248	その他	25,226	繰延税金資産合計	234,279	固定資産圧縮積立金	△101,661	その他有価証券評価差額	△206,544	前払年金費用	△20,851	繰延税金負債合計	△329,058	繰延税金資産(負債)の純額	△94,778
貸倒引当金損金算入限度超過額	124,850千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	54,988																																																										
その他	31,884																																																										
繰延税金資産合計	211,722																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	91,420																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	89,430																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,041																																																										
レンタル機械減損損失	13,108																																																										
その他	25,991																																																										
繰延税金資産合計	238,991																																																										
固定資産圧縮積立金	△102,628																																																										
その他有価証券評価差額	△312,978																																																										
前払年金費用	△50,425																																																										
繰延税金負債合計	△466,032																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	△227,041																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	125,248千円																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	49,732																																																										
その他	40,988																																																										
繰延税金資産合計	215,969																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	112,574																																																										
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	90,230																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,248																																																										
その他	25,226																																																										
繰延税金資産合計	234,279																																																										
固定資産圧縮積立金	△101,661																																																										
その他有価証券評価差額	△206,544																																																										
前払年金費用	△20,851																																																										
繰延税金負債合計	△329,058																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	△94,778																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	949.41	1,025.37
1株当たり当期純利益(円)	120.22	118.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	118.00	117.08

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,086,211	1,095,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,086,211	1,095,941
期中平均株式数(株)	9,035,127	9,260,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	169,893	100,287
(うち新株予約権)	(169,893)	(100,287)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 記録勇次 (現 海外統括室長)

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 小林正利

② 就任予定日

平成20年2月26日